



平成 19 年度

(2007.4 – 2008.3)

ディスクロージャー誌

株式会社 韓國外換銀行

在日支店(東京支店・大阪支店)

「資料内容について」

本ディスクロージャー資料は銀行法第 21 条 1 項に基づき作成、公衆の縦覧に供す目的で営業所に備置するものであり、同法第 20 条に定める公告済みの貸借対照表等を含みます。

又、作成にあたっては銀行法第 15 条に定める在日支店合算分を連結して記載しております。

作成に際しては同法施行規則第 19 条の二の 2 項に定める内容で下記の目次の通り作成し、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 20 年 9 月 30 日までに営業所に備置致しました。

(目次)

1. 在日代表のごあいさつ
2. 在日支店に係る事項
 - 1) 韓国外換銀行在日支店の概要
 - イ. 韓国外換銀行在日支店の代表者の氏名及び役職
 - ロ. 在日支店の概要
 - ハ. 大株主の状況
 - 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況
 - イ. 本邦における営業店舗
 - ロ. 組織図および業務内容
 - ハ. 在日支店の活動現況
 - 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書
3. 外国銀行(本社)に係る事項
 - 1) 本店の経営方針
 - 2) 当行のあゆみ
 - 3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書
 - 4) 2007 年度 アニュアル レポート (英語版)



1. 在日代表のごあいさつ

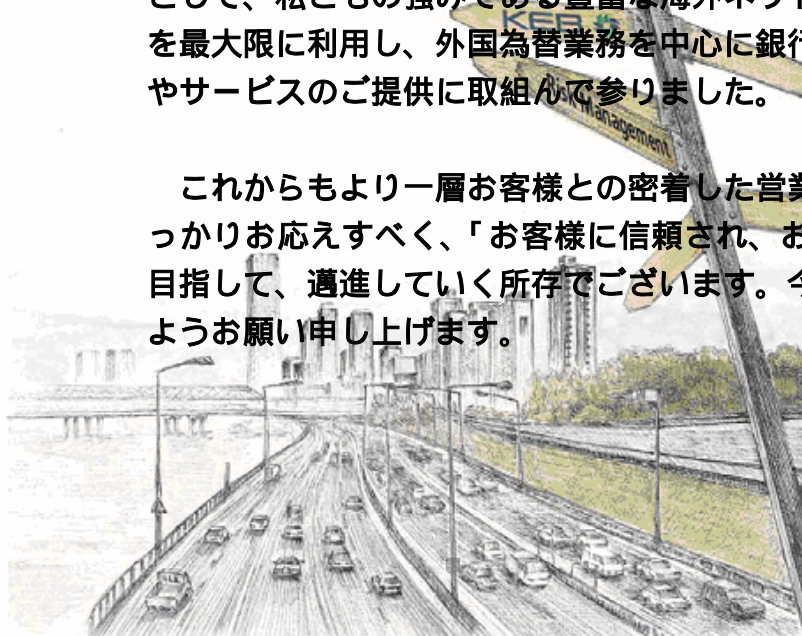


平素より、私ども韓国外換銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

私ども韓国外換銀行は1967年1月30日設立され、現在に至るまで、お客様に金融サービスを提供して参りました。この間、様々な金融環境の変化によって、紆余曲折は御座いましたが、41年間変わらぬ営業を続けられますのも、お客様をはじめとして、お取引様の多大なるご支援の賜物と職員一同、心から御礼申し上げます。

在日支店もお客様の信頼にお応えすべく、「お客様第一主義」を営業の基本として、私どもの強みである豊富な海外ネットワーク(世界18カ国、29拠点)を最大限に利用し、外国為替業務を中心に銀行業務全般にわたる質の高い商品やサービスのご提供に取り組んで参りました。

これからもより一層お客様との密着した営業に注力し、お客様のニーズにしっかりお応えすべく、「お客様に信頼され、お客様とともに発展する銀行」を目指して、邁進していく所存でございます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2008年3月
株式会社韓国外換銀行
日本における代表者 李 爽勳



2. 在日支店に係る事項

1) 韓国外換銀行 在日支店の概要

イ. 韓国外換銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

韓国外換銀行 東京支店 支店長

日本における代表者 李 爽勲 (LEE SUK HOON)

ロ. 在日支店の概要

営業開始日	1967年1月30日(東京支店、大阪支店)			
主要業務内容	<p>当行は1967.1.30 韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店(東京・大阪)営業開始、1981.12 福岡支店設置(1999.9 閉鎖)、1989年韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。設立当初より韓国系商社の日本人、在日韓国系企業および在日韓国人を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融など広範囲な金融サービスを提供。現在も顧客構成、営業形態は不変。2008年度(3月末決算)業務純益は806百万円、特別利益は595百万円、当期利益は1,400百万円となった。</p>			
主要計数 (百万円)		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
	総資産	91,914	111,389	112,071
在日支店分	貸出金	42,766	55,619	73,020
	預金	47,937	42,428	45,323
	業務純益	1,066	541	806
	当期利益	2,729	1,052	1,400
	従業員数	50人	49人	50人
認可等案件実績	<p>1967.1.26 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得、1985.6.24 有価証券売買および引受けの認可取得、1989.6.28 金融先物取引業許可取得、1999.7.30 福岡支店閉鎖認可、1999.9.27 大阪支店営業所位置変更認可、2000.6.30 金融先物取引業廃業、2006.6.29 新宿出張所認可</p>			



八. 大株主の状況 (2007年12月末現在)

(単位:千株、%)

順位	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式総数に対する保有株式の割合 (%)
1	LSF-KEB HOLDING.SCA (ローンスター)	329,043	51.02
2	韓国輸出入銀行	40,314	6.25
3	韓国銀行	39,500	6.12
4	EURO-PACIFIC GROWTH FUND	23,917	3.71
5	国民年金	9,126	1.42
6	NTC-GOV SPORE	9,005	1.40
7	GIS-PRUDENTIAL ASSURANCE LTD	8,127	1.26
8	その他	185,875	28.82
計		644,907	100.00

* 主要所有者別現況 (2007年12月末現在)

区分	株主数		所有株式数	
	株主数	比率	株式数	比率
政府および政府管理業体	3	0.01	44	0.01
金融機関	226	0.40	95,525	14.81
証券会社	27	0.05	652	0.10
保険会社	1	0.00	105	0.01
投資信託会社	77	0.13	9,741	1.51
その他法人	17	0.03	134	0.02
個人およびその他	55,279	98.18	20,424	3.17
外国人	674	1.20	518,282	80.37
計	56,304	100.00	644,907	100.00

* 配当 (2007年12月末現在)

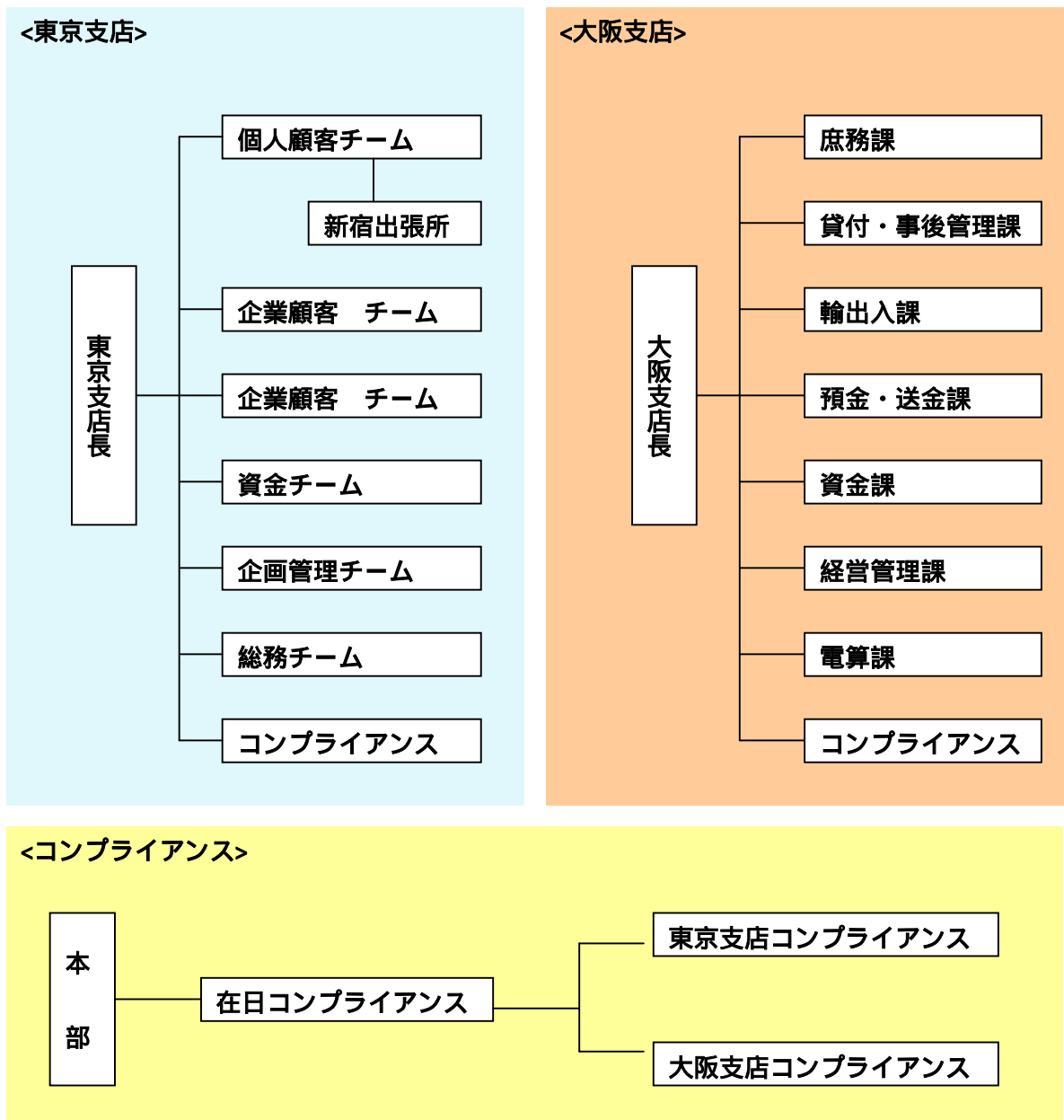
区分	2007年度	2006年度
普通株配当率	14.00%	20.00%
普通株1株当り配当額	700 ウォン	1,000 ウォン
1株当り当期純利益	1,490 ウォン	1,560 ウォン
配当性向	46.98%	64.10%

2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況

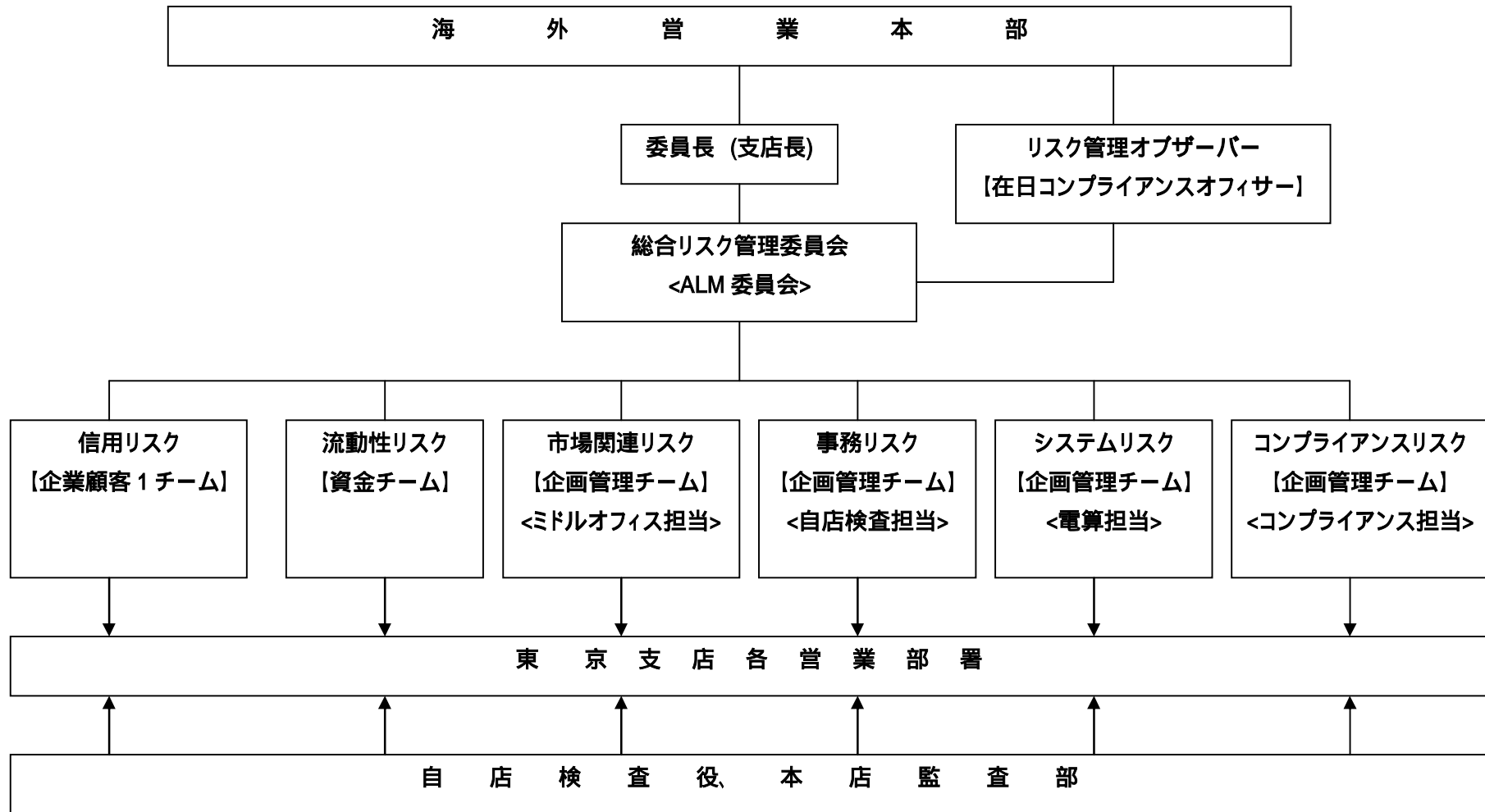
イ. 本邦における営業店舗

(支店名)	(所在地)	(支店長)
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	李 爽勲
大阪支店	大阪府中央区今橋4丁目1番1号	朱 在仲

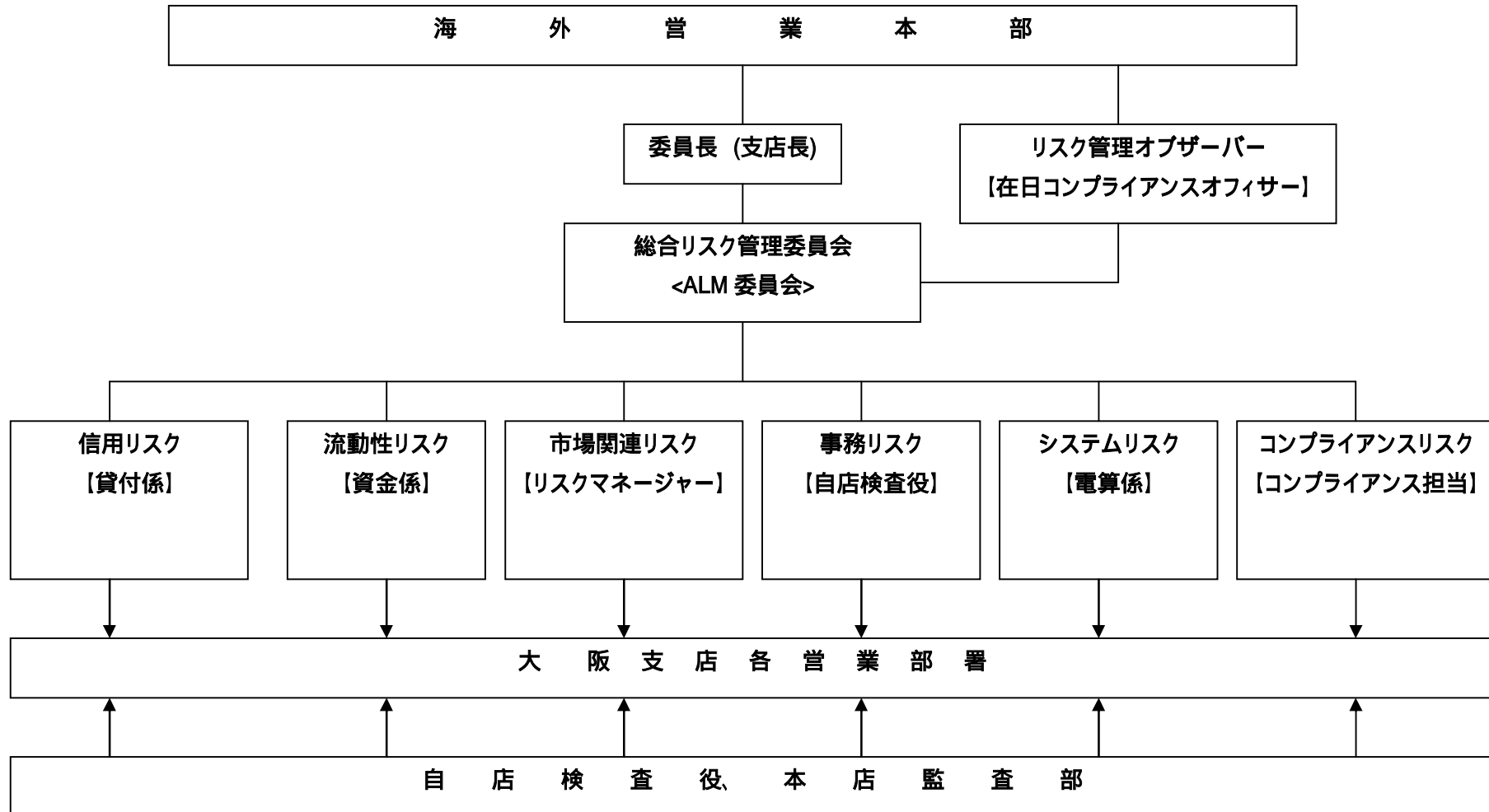
ロ. 組織図および業務内容



<総合リスク管理組織体制 (東京支店)>



<総合リスク管理組織体制 (大阪支店)>



<業務内容(東京・大阪支店)>

業 務 名	業 務 の 内 容
預金出納業務	居住者及び非居住者に対する当座(円貨・ドル貨)、普通(円貨・ドル貨)、定期(円貨・ドル貨)預金の受入、円貨・ドル貨・ウォン貨の両替業務、国内円貨及びドル貨振込み業務、キャッシュカードサービス。
送金業務	韓国及びその他海外への仕向送金と被仕向送金の取扱、外貨小切手など取立業務、送金専用カードサービス。
輸出入業務	韓国向け輸出書類の買取り業務、信用状の通知業務、韓国向け信用状の発行、韓国系商社の現地法人、在日韓国人企業を主とした輸入貿易金融業務。
貸付業務	日本企業および在日韓国人企業に対する融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローンなどによる資金運用業務、既貸出先に対する与信および管理業務。
資金業務	ドル円および円ウォンの FX Dealing 業務(銀行間ポジションカバー取引)、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、資金繰り業務(短期金融市場での資金調達)、有価証券投資業務。
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引のバックオフィス業務、日銀ネット端末管理、リコンサイル業務、Our A/C・Their A/C 残高管理。
経営管理業務	自店検査業務、決算業務、経営分析業務、本店および日本当局(日銀含む)向け各種報告書作成業務。
企画調査業務	コンプライアンス業務、リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務。
総務業務	職員給与・人事・経費/資産管理業務、文書管理業務、店内一般総務業務。
電算業務	銀行電算システム管理業務、各種電算機器および電信管理業務(PC, SWIFT など)。

八. 在日支店の活動現況

経営現況

当行の場合、その経営基盤が在日韓国人および韓国系企業を主な取引先としておりません。1980年代に急速に増加した韓国系金融機関の対日進出に伴い発生した過当競争とそれにも増して日系(都市銀行)及び外資系銀行との過重競争により営業実績を重視するあまり、増大するクレジットリスク等の各種リスクを十分に手当てできないままに

1997年のアジア金融危機を迎えました。日本経済のバブル崩壊による取引先顧客の経営悪化とアジア金融危機に伴う有価証券・シンジケートローンのデフォルト、リスケジューリング等、様々な原因による資産内容の劣化が発生しましたが、1998年から2000年を通じて一貫して状況が改善されました。自主的な大幅な資産処分による資金回収とあいまって資金調達難はほぼ解消され、調達コストにおいても当行格付に相応の調達が可能な状況になりました。また、2001年度には、不良債権処理をほぼ終わらせることにも成功致しました。過去の負の遺産を清算し、健康体となった今、本来のコマーシャルバンクの役割を完遂できるように、お客様の立場にたった視点で経営に心がけ、体力に応じた最高のサービスをお客様に提供できるよう支店長をはじめ職員一同、一丸となって取り組んでいる次第でございます。

今後、当行は原点に立ち返り、韓国最大の外為銀行の特色を最大限に生かし、送金および貿易金融部門での役務サービス提供による顧客拡大および安定した手数料収入の確保を第1目標とし様々な形でお客様とのネットワークを構築して行きたいと考えております。その結果、遠隔地にお住まいのお客様が韓国への送金を早く且つ安全にできるようにメールオーダーサービスを6年前に開始しました。登録者数は年々着実に増加しております。2003年5月から開始した在日韓国系銀行では初めてのインターネットバンキング(i-Bank)も着実に顧客数が増えており、海外送金の実績は右肩上がりにあります。また、2002年11月に設置した新宿相談所を2006年7月には出張所に格上げ致しました。韓国との取引に精通した専門スタッフを配置し、韓国に関係する金融取引全般に対して幅広い情報をお客様に提供できるように努力しております。今後、国内為替でのネットワーク構築のための計画が進められており、お客様と銀行の距離を益々縮めて行こうと考えております。

第2に、当行は在日韓国系銀行の中で唯一韓国ウォンの両替業務を行ってきた銀行であり、2002年度はサッカーワールドカップを機とした韓国外為法の一部改正により、韓国ウォンキャッシュの日本系金融機関への卸し業務を手がけ、現在も都市銀行をはじめ地方銀行への韓国ウォンキャッシュの卸し業務を行っております。今後、韓国外為法の自由化が期待されている状況下、韓国ウォンの為替および金利における商品価値は高まると予想されます。当行は、現在まで築き上げてきた外為取引のノウハウを最大限に活用すると共に、先んじて韓国ウォン新商品を開発し、規制緩和と同時に販売できるように常時整備し、ウォン商品に対するお客様のニーズに迅速に対応できるシステムを構築しております。

第3に、当行は日本在住の韓国人および韓国と取引のある日本人の個人のお客様を対象に、迅速かつ低価格の海外送金サービスを提供するため、2004年4月から、三井住友銀行の協力下、韓国系銀行で唯一(外国銀行で3番目)、キャッシュカード発行サービ

を開始致しました。全国の三井住友銀行各支店に設置している ATM およびコンビニエンスストア ampm に設置している ATM から入出金ができ、遠隔地のお客様でも手軽にご利用いただけるようになりました。さらに、2008 年 4 月からはセブン銀行との業務提携により全国のセブンイレブンに設置している ATM での利用も可能になり、益々、お客様の利便性が高まりました。2005 度には新サービスとして、送金カードを導入し、ATM で入金しさえすれば、予め登録した海外の受取り先に海外送金ができるという画期的なサービスとして、お客様の手間を最大限に省き、簡単でかつ確実に送金ができるようになりました。このように、当行は幅広いお客様と深いお付き合いができるようなネットワークを構築するために、これからも最大限の努力をして行こうと考えております。

第 4 に、資産構築についてですが、過去の担保偏重主義による融資、特定業界企業および特定国家籍企業への融資等から脱却し、信用リスク分散型の融資に心がけ硬直した資産ポートフォリオではなく柔軟且つ変化に富んだ資産ポートフォリオを構築し、市場及び経済環境の変化にいつでも対応できる資産づくりを目標として取組む考えであります。そのために、渉外部門を強化し、徹底した市場分析のもと、従来のお客様層ではなく全く新しい業界のお客様層の開拓を推進し、さらには、流動性および安定した収益を確保するために、様々な市場性のある投資案件(ABS, Syndicated Loan, M & A, Project Finance 等)に積極参加し、健全な資産構造を構築すべく努力している所であります。

コンプライアンス

2006 年 3 月の金融庁行政処分を真摯に受け止め、6 月に金融庁に提出した業務改善計画を速やかに遂行し、法令遵守およびリスク管理の徹底を経営理念の第 1 義的な目標と定め、不法送金業者および反社会的勢力の排除、疑わしき取引の報告の徹底、個人情報保護法遵守のための内部規定策定および管理システムの構築、職員に対するコンプライアンスマインド育成のための内部研修の実施等、銀行において、社会的責任遂行が最重要であるという認識の下に営業活動を推進していく所存で御座います。また、リスク管理に於きましても、既存の総合リスク管理指針を「金融庁検査マニュアル」に沿った内容に改定し、より具体的で実効性のあるリスク管理を実現致します。また、在日コンプライアンスを新設し、在日支店間で均質なコンプライアンス活動を実施できる環境を整えました。今後は在日支店での職員の意識改革や研修を徹底する事で内部統制およびコンプライアンスを理念に終わらせず現実の問題として対処して行く事に重点を置いた経営を実施致します。また、本部サイドの支援を受け、与信審査強化や資産ポートフォリオの励行など、クレジットリスクの削減にも全力を尽くし健全経営を推進していく所存で御座います。

不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処分により、ほぼその処理も終了致しました。全体的には資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化による新規発生抑止により不良債権を限りなく減らして行く計画です。

リストラクチャリング

当行は 1998 年以來、経営効率化を根幹として国内外を問わず系列会社や店舗の統廃合を継続して推し進めており、今後も新しい経営戦略の下に効率の悪い子会社や店舗の整理を進めて行くと同時に必要な部門では積極的に新設・合併・提携等を進める計画です。そのような状況の下で、在日支店も激変する経済環境に適合した経営形態と組織変更等を実現する為に必要となる様々な変革(人員削減のみを意味するものではなく組織再構築という広い意味)を果敢に実施し、真の現地化の実現と健全且つ顧客志向の営業店を確立して行く所存です。



3-1) 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	増減
現金預け金	2,338	3,429	1,091
現金	326	418	92
預け金	2,012	3,011	999
コール・ローン	1,100		-1,100
買入手形			
買入金銭債権	15,908	5,495	15,908
有価証券	5,667	6,662	995
国債			
社債			
株式			
その他有価証券	5,667	6,662	995
貸出金	55,619	73,020	17,401
割引手形	309	415	106
手形貸付	36,004	46,234	10,230
証書貸付	18,400	25,199	6,799
当座貸越	905	1,171	266
外国為替	28,062	13,809	-14,253
外国他店預け	173	167	-6
外国他店貸			
買入外国為替	27,889	13,641	-14,248
取立外国為替			
その他資産	511	1,972	1,461
未決済為替貸			
前払費用	17	18	1
未収収益	308	216	-92
未決済外国為替貸		1,620	1,620
その他の資産	185	115	-70
有形固定資産	282	267	-15
建物	60	57	-3
土地	132	132	0
建設仮払金			
その他の有形固定資産	89	77	-12
無形固定資産	223	282	59
ソフトウェア	35	22	-13
のれん			
その他の無形固定資産	187	259	72
繰延税金資産			
支払承諾見返	2,202	1,824	-378
貸倒引当金	-1,300	-817	483
本支店勘定	774	6,205	5,431
本店	662	5,883	5,221
在日支店	3	80	77
在外支店	108	241	133
資産の部合計	111,389	112,152	763



3-2) 在日支店貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	増減
預金	42,428	45,323	2,895
当座預金	1,116	1,144	28
普通預金	8,437	10,139	1,702
貯蓄預金	706		-706
通知預金	600	602	2
定期預金	30,661	33,118	2,457
定期積金			
その他の預金	907	317	-590
譲渡性預金			
コール・マネー		11,000	11,000
売渡手形			
コマーシャルペーパー			
借入金	23,505	23,456	-49
割引手形			
借入金	23,505	23,456	-49
外国為替	574	801	227
外国他店預り	39	50	11
外国他店借			
売渡外国為替			
未払外国為替	534	750	216
その他負債	633	2,193	1,560
未決済為替借			
未払法人税等	3	3	0
未払費用	278	331	53
前受収益	179	124	-55
従業員預り金			
給付補填金			
未決済外国為替借		1,659	1,659
その他の負債	172	74	-98
賞与引当金	1	1	0
退職給与引当金	192	192	0
特別法上の引当金			
繰延税金負債			
支払承諾	2,202	1,824	-378
本支店勘定	39,569	24,795	-14,774
本店	35,788	21,257	-14,531
在日支店	85	170	85
在外支店	3,695	3,367	-328
負債の部合計	109,106	109,589	483
利益準備金	2,011	2,011	0
繰越利益剰余金	295	568	273
その他有価証券評価差額金	-23	-18	5
資本の部合計	2,283	2,561	278
負債および資本の部合計	111,389	112,152	763

3-3) 在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	増減
経常収益	4,326	5,271	945
資産運用収益	3,346	4,380	1,034
貸出金利息	1,082	1,687	605
有価証券利息配当金	99	197	98
コールローン利息		12	12
買入手形利息			
預け金利息	7		-7
金利スワップ受入利息	47	87	40
外国為替受入利息	2,058	2,111	53
本支店為替受入利息	51	95	44
その他の受入利息		187	187
役務取引等収益	773	720	-53
外国為替受入手数料	773	720	-53
内国為替受入手数料			
その他の役務収益			
その他業務収益	204	162	-42
外国為替売買益	147	160	13
商品有価証券売買益			
国債等債券売却益	2		-2
国債等債券償還益			
その他業務収益	54	2	-52
その他経常収益	2	8	6
株式等売却益			
金銭の信託運用益			
その他の経常収益	2	8	6
経常費用	3,267	3,881	614
資金調達費用	2,335	2,961	626
預金利息	183	308	125
譲渡性預金利息			
コールマネー利息	2	34	32
コマーシャル・ペーパー利息			
売渡手形利息			
借入金利息	320	696	376
金利スワップ支払利息	52	119	67
外国為替支払利息	1,647	1,161	-486
本支店為替支払利息	129	640	511
その他の支払利息			
役務取引等費用	68	68	0
外国為替支払手数料	68	68	0
内国為替支払手数料			
その他の役務費用			
その他業務費用	17		-17
外国為替売買損			
商品有価証券売買損			
国債等債券売却損			

国債等債券償還損			
国債等債券償却			
その他の業務費用	17		-17
営業経費	834	851	17
その他経常費用	11		-11
貸倒引当金繰入額			
貸出金償却			
株式等売却損			
株式等償却			
金銭の信託運用損			
その他の経常費用	11		-11
経常利益(マイナスは損失)	1,059	1,389	330
特別利益	512	513	1
固定資産処分益			
貸倒引当金戻入益		482	482
償却債券取立益	395	30	-365
金融先物取引責任準備金取崩額			
証券取引責任準備金取崩額			
その他の特別利益	117		-117
特別損失	1		-1
固定資産処分損	1		-1
金融先物取引責任準備金繰入額			
証券取引責任準備金繰入額			
その他の特別損失			
税引前当期利益(は損失)	1,054	1,902	848
法人税、住民税及び事業税	22	23	1
法人税等調整額			
当期利益(は損失)	1,032	1,879	847
前期繰越利益金(は損失金)	316	295	-21
積立金取崩額			
中間引当金			
利益準備金積立額	105		-105
本店への送金(は本店からの補てん金)	948	1,605	657
繰越利益剰余金	295	568	273

1. 本店の経営方針

尊敬する株主様とお客様に

最近、類稀な目まぐるしい金融環境変化の最中であっても、2007年度も外換銀行は安定的で且つ卓越した成果をあげることができました。外換銀行は顧客と韓国経済の発展に寄与する健全で強い銀行として確実に成長しております。私はこのような好成果は何よりもお客様および株主さまのご指導ご支援の賜物であると心より感謝しております。

外換銀行は金融環境変化過程で「安全で収益性のある成長」を追求する節制された戦略を取っております。このような接近方法は過去不動産貸出が急増した状況では競争銀行に比べ、資産増加は低い水準でしたが、現時点では健全な事業ポートフォリオの構成と良好な収益創出の基盤を築き上げることができました。これによって2007年度は業界最高水準の資産健全性、良好な貸出マージン、全事業部門における手数料収益増大を達成することができました。

2007年度の銀行全体の当期純益は2006年対比4%減少し、9,609億ウォンとなりました。しかし、そのベースとなる係数を分析すれば、2007年下半年は迫りくるグローバル金融市場環境悪化にもかかわらず、正常営業収益力は改善(前年比2%増加し、9,366億ウォン)されました。収益と費用が前年比大幅に減少しましたが、当期純益に及ぶ影響は243億ウォンに過ぎませんでした。外換銀行は現在保有している出資転換株式から享有している相当な未実現利益は別としても、2007年度営業部門でおさめた利益は銀行の核心収益力の強さを示しています。

外換銀行は人的資源及び資本を競争優位分野に集中し、競争銀行に比べ顧客の要求をより満足させる半面、多様な分野で他銀行と差別化することを営業戦略の基本としています。

貿易関連企業顧客と個人顧客との取引で得られた卓越した成果は外換銀行の特化した戦略に起因しています。顧客の複合的かつ広範囲な金融需要は外換銀行がより多様な金融サービスを提供できる業務機会を与えてくれます。





外換銀行の核心分野である外為及び貿易金融を基盤として、企業及び個人顧客に手数料収入可能な各種対顧客サービスをずっと拡大して参りました。去年、世界的な流動性不足の状況下で外換銀行の純利子利益は 3%の増加に留まった反面、顧客の要求に対応することで手数料利益(+21%)、海外部門利益(+22%)、信託利益(+28%)、そしてトレーディング利益(+19%)部門で目を見張る成長を遂げることができました。

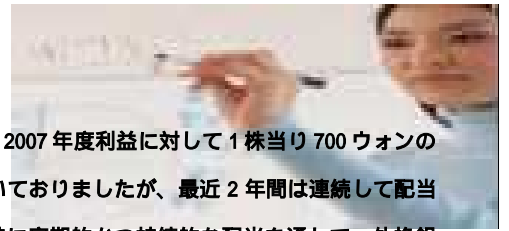
外換銀行は各事業部門に投入した危険資本に対して適正な収益を確保することで良好な貸出マージンを維持しました。外換銀行の全体純利子マージン(NIM)は市中銀行中二番目に高い 3.23%を記録しました。2007 年度純利子マージンの下落(2006 年対比 21bps 下落)はマージン率が高い家計貸出部門よりマージン率が低い大企業および中小企業貸出部門が伸びたこと「構成費変化効果(Mix Effect)」に起因しました。外換銀行職員は純利子マージンを保全するために 2007 年下半期の調達費用上昇要因を乗り越えるための努力を傾けました。

外換銀行の先制的で能動的な対応に力を注いできたので、一部競争銀行が流動性管理問題で貸出に困難をきたす状況でも外換銀行は 2007 年 4 半期に良好な貸出の成長機会をつかむことができました。一貫された貸出審査基準と金利策定基準を維持しながらも、外換銀行は 2007 年度銀行業界内で一番良好な総与信 20.7%増加いたしました。このような実績は 2008 年営業活動に良い基盤が築けたと確信しております。

他の金融機関と同じく外換銀行も投資ポートフォリオでより多くの利益を得るために努力しますが、他に推進する部門があれば、外換銀行は自信ある確実な分野に集中いたします。私たちがまだ学んでいる分野では投資限度を厳格に適用して、経験習得過程で支払う「授業料」を最小化しています。その結果、有数なグローバル金融機関を震撼させた米国サブプライム・モーゲージ市場の危機でも、外換銀行が被る損失は約 40 億ウォン(4 百万ドル)に留めました。また、外換銀行の証券投資ポートフォリオは 2007 年度前年対比 224%増加し 340 億ウォンの利益を新たに捻出し目標水準を上回る実績を収めました。

安定的な財務実績と健全な資本構造で外換銀行の信用等級はグローバル金融産業の信用等級下落基調の中でも倦まず格上げ調整されてきました。外換銀行は海外信用評価機関である Moody's と Fitch からそれぞれ 'A2'、'A-' の長期信用等級を受けました。また、国内信用等級はすべて 'AAA' を維持しております。





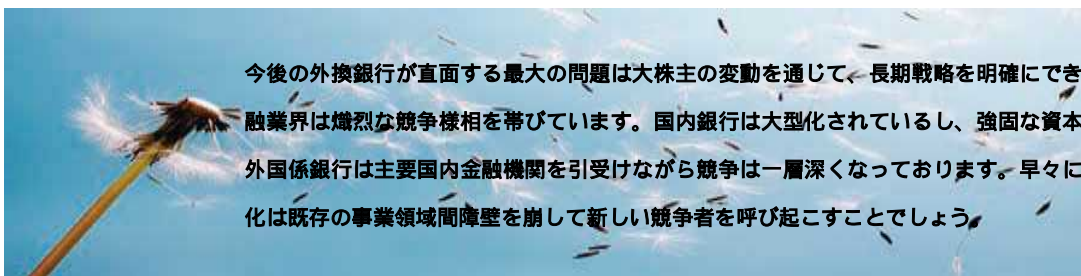
外換銀行の健固で安定的な財務構造によって、外換銀行の取締役会は 2007 年度利益に対して 1 株当たり 700 ウォンの配当を決議しました。外換銀行は 1996 年以後約 10 年間無配当が続いておりましたが、最近 2 年間は連続して配当ができるようになりました。この決定は資本効率性を追求すると同時に定期的かつ持続的な配当を通して、外換銀行の営業成果を株主にお返しするという約束を守ることができました。2008 年以後も銀行経営において、外換銀行は経営計画による成長機会及び Basel の実行等によって、予想される必要項目達成することができる十分な内部留保資本を維持することでしょう。今回の配当控除後の外換銀行の BIS 自己資本比率(Basel 基準)は非常に良好な水準である 11.44%を維持しています。また、Tier の場合も競争銀行の平均より高い 8.65%を記録しています。

財務的な側面のほかに外換銀行は営業力強化のために絶えず投資をしております。外換銀行は商品競争力を高めており、リスク及び信用管理システムも発展させることができ、国内外営業網も拡充させて参りました。このような改善努力は外換銀行の営業力と直結されて競争力をいっそう高めてくれます。

外換銀行は外国為替及び貿易金融分野の卓越な強点を認められて Global Finance 誌と Asia Money 誌から「最優秀貿易金融銀行」と「最優秀外国為替銀行」に選定されました。外換銀行はまた Asia Money 誌から「最優秀 CMS 銀行」に選定されました。投資金融部門でも Fila Korea に提供した Fila Global 引受金融に対して IFR Asia 誌が選定した「2007 年度 Deal 賞」を受賞する栄誉を享受いたしました。

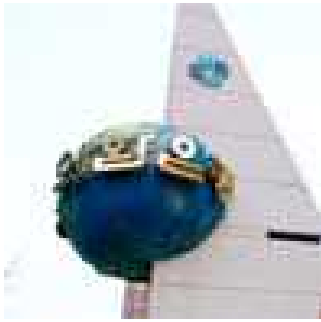
外換銀行の差別化されたサービス競争力を強化しようとする私たちの努力も本軌道に乗り始めました。6シグマを銀行全体に拡大適用したし、産業資源部から「サービス品質革新」賞を受賞いたしました。また、2008 年度には外換銀行固有の「外換銀行サービス品質保証制度」を新たに取り入れました。外換銀行は高い水準の倫理経営を通じて、他銀行より少ない金融事故発生件数を記録しております。内部懲戒も減っており、市場内で高い評価を得ております。韓国金融産業を代表する慈善団体である「外換銀ナム財団」を通じて外換銀行と役員は国内外地域社会の発展に多くの貢献をしているという賛辞を受けております。

私は外換銀行の健固な営業基盤、卓越した経営方針及び実現可能な業務改善効果によって、2008 年にも立派な成果を成すことを確信しております。今年も去年と同様に厳しい市場状況が持続すると思われませんが、外換銀行は核心事業部門での 5%から 10%の収益性向上を基盤として、1兆ウォン以上の純利益を果たすことができることを期待しております。



今後の外換銀行が直面する最大の問題は株主の変動を通じて、長期戦略を明確にできるかであります。現在、金融業界は熾烈な競争様相を帯びています。国内銀行は大型化されているし、強固な資本構造を維持しております。外国係銀行は主要国内金融機関を引受けながら競争は一層深くなっております。早々にも実施される金融政策の変化は既存の事業領域間障壁を崩して新しい競争者を呼び起こすことでしょう。





外換銀行は 2 年余りの間、大株主変更が予想される状況下で事業活動を営んで来ました。私たち銀行職員が顧客第一経営をし、銀行の実績を高めるために最善の努力を傾けておりますが、外換銀行の長期的な今後の見込みを暗くする不確実性は解消されておりません。時間の経過とともに当行が実践に移さなければならない戦略的課題は一層至急を要しております。

外換銀行の競争銀行は徐々に未来に対する明確なビジョンを土台として、活動の幅を広げています。一方、外換銀行が選ぶことができる戦略的選択の幅は徐々に減っており、他の銀行がその機会を狙っております。立派な戦略的投資者である HSBC への大株主持分売却が成立すれば、外換銀行は世界有数のグローバル銀行として、発展することでしょう。HSBC は大株主として、外換銀行が独自の海外店舗網を取り揃えた先導的な韓国係銀行というアイデンティティを維持しながらも同時に先進グローバル金融グループの一員として経営資源、業務力量、専門性及びより多くの顧客を持つことでしょう。当行はもうすでに他銀行に立ち後れないすぐれた力量を取り揃えていることを確信しております。

個人的にも HSBC が当行の最大株主になることが当行の発展に多くの機会を提供すると思います。より優れた力量を取り揃えて、サービスの質を高めることで顧客と職員、株主、そして韓国金融システムにも大きい貢献ができるでしょう。私たちは長期的で戦略的な株主確保という明確性と安全性を得るまで外換銀行の明るい未来のために最善をつくすつもりです。私たち経営陣と職員たちは外換銀行を大韓民国最高の銀行にするために努力致します。私たちは今まで私たちを成功に導いてくれた熱情と創意性を持って新しい挑戦をして行きます。

もう一度株主様とお客様の惜しみない声援と支持をお願い致して、2008 年も皆様のご家庭に平安と幸福がきますことをお祈りいたします。

2008 年 3 月

韓国外換銀行 銀行長 Richard F. Wacker



2. 当行のあゆみ

1967.1.30	韓国外換銀行創立(資本金 100 億ウォン)
1972.11.28	国内最初の On-Line 普通預金取扱開始
1977.3.30	資本金 1,000 億ウォンに増資
1978.4.10	国内最初のクレジットカード(VISA Card)業務取扱開始
1978.5.22	資本金 3,000 億ウォンに増資
1981.1.30	本店新築移転
1985.2.19	86 アジアゲームおよび 88 ソウル・オリンピック公認銀行指定
1985.3.25	信託業務取扱開始
1985.7.25	資本金 4,050 億ウォンに増資
1989.12.30	韓国外換銀行法廃止、特殊銀行から民間銀行に転換
1990.7.9	総合電算システム稼働
1990.9.13	体育宝くじ発売開始
1991.12.5	資本金 6,050 億ウォンに増資(一般公募 2,000 億ウォン)
1993.1.1	資産再評価実施
1994.4.4	株式上場
1994.8.30	97 ユニバーシアード大会公認銀行に指定
1995.8.25	資本金 8,250 億ウォンに増資(一般公募 2,200 億ウォン)
1996.3.14	VISA 海外デビット・カード清算銀行に指定
1996.7.8	KEDO 資金管理主取引銀行に指定
1997.12.11	国内最初の北朝鮮クムホ出張所開店
1998.7.29	資本金 11,750 億ウォンに増資(コメルツ銀行に第 3 者割当 3,500 億ウォン)
1999.1.1	韓外総合金融(株)合併
1999.3.18	事業部制施行
1999.4.22	資本金 24,817 億ウォンに増資(最大株主韓国銀行からコメルツ銀行に変更)
2000.12.20	資本金 12,409 億ウォンを 1:2 に減資
2000.12.22	資本金 18,509 億ウォンに増資
2001.3	国内最大外国為替専門ウェブサイト開設
2001.6	2010 年 Yeosu 世界博覧会誘致委員会後援銀行に選定
2003.5	国内最初ハイブリット証券 2,500 億ウォン発行
2003.9.3	バンカシュアランス業務開始
2003.10.30	資本金 31,946 億ウォンに増資(LSF KEB Holding, SCA に第 3 者割当増資 13,437 億ウォン) 最大株主コメルツ銀行から LDF-KEB Holding, SCA に変更
2004.2.28	外換クレジットカード(株)を吸収合併
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定
2004.12	CLS 為替同時決済システム開始
2004.12	IFR Asia 誌、当行を "Deal of the Year" 銀行に選定(3 年連続)
2005.1.25	リチャード・ウェッカー頭取、ロバート・フェロン理事会議長就任
2005.2.11	次世代電算システム稼働
2005.6.7	S & P、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.6.17	Fitch、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.12.15	Fitch、長期信用等級 BBB+に引上げ
2005.12	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定(6 年連続)
2006.1	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定(5 年連続)

2006.3.29	韓国信用評価、先順位無保証債券等級 AAA に格上げ
2006.5	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀為替構造化商品供給機関に選定
2006.5	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀ウォン貨トレーディング銀行に選定
2006.6	アジアリスク誌、当行をアジア 10 大銀行に選定
2006.7	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀銀行に選定
2006.8	Moody's、短期債信用等級 P-2 に格上げ
2006.8	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行に選定(2 年連続)
2006.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2006.10	ロシア・ルーブル貨および南アフリカ・ランド貨に対する外国為替業務開始
2006.11	韓国系銀行最初の中国内インターネットバンキング・サービス実施
2006.12	金融監督院、「ヘッジマスター・サービス」2006 年金融商品最優秀賞受賞
2007.2.22	S & P、長期信用等級 BBB+に引上げ
2007.3.23	韓国信用情報、企業信用等級 AAA に格上げ
2007.5.4	Moody's、長期債信用等級 A2 に 3 段階格上げ
2007.6.14	韓国能率協会コンサルタント選定「銀行分野優秀コールセンター賞」受賞
2007.7	Asiamoney 誌、2007 年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行選定(3 年連続)
2007.8	Asiamoney 誌、2007 年韓国最優秀外国為替銀行選定(2 年連続)
2007.10.23	Global Finance 誌、2007 年韓国最優秀貿易金融銀行選定(7 年連続)
2007.10.23	Global Finance 誌、2007 年韓国最優秀外国為替銀行選定(6 年連続)
2007.10	産業支援部主管「2007 年度サービス品質核心産業支援部長官賞」受賞
2007.12	Web Award Korea 2007 金融/財テク部門優秀賞受賞
2007.12	IFR Asia 誌、当行を「Deal of the Year」銀行に選定
2008.2.29	Fitch、長期信用等級 A-に格上げ

3. 全社連結貸借対照表及び損益計算書

3-1) 本店連結貸借対照表 (2007年12月31日現在)

(単位:百万ウォン)

科 目	2007年12月末 (韓国ウォン)	2006年12月末 (韓国ウォン)
現金・預置金	5,118,391	3,958,237
短期売買証券	393,895	1,265,890
売渡可能債券	6,854,616	7,063,769
満期保有債券	2,071,555	1,753,559
持分法適用投資株式	453,369	374,702
貸出債権	54,055,379	45,389,515
(貸損充当金)	(-)719,365	(-)614,102
(繰延貸出付帯収益)	(-)31,792	(-)14,519
1.ウォン貸貸出金	37,120,145	30,954,080
2.外貨貸出金	5,479,975	3,962,101
3.外国為替	3,443,838	3,050,344
4.信用カード債権	2,440,553	2,314,637
5.その他貸出債権	6,322,025	5,736,974
有形資産	876,864	852,179
その他資産	8,847,087	6,693,115
総合金融勘定資産	3,353,761	2,090,500
(貸損充当金)	(-)11,825	(-)14,600
貸出債権	1,307,870	1,867,128
金融リース債権	4,556	5,820
短期売買証券(綜金勘定)	1,911,254	124,553
総合勘定その他資産	141,906	107,599
資産総計	82,024,917	69,441,466
預受負債	44,430,991	38,489,731
要求払預金	18,176,330	18,380,737
期限付預金	20,683,185	16,137,336
譲渡性預受金	5,571,476	3,971,658
借入負債	17,405,954	13,874,026
ウォン貸借入金	1,589,722	1,973,307
外貨借入金	5,951,026	4,599,054
社債	8,547,853	6,305,527
その他借入金	1,317,353	996,138
その他負債	11,390,209	9,054,037
総合金融勘定負債	2,146,964	1,644,507
預受負債	2,121,888	1,625,156
総合勘定その他負債	25,076	19,351
負債総計	75,374,118	63,062,301
資本金	3,224,534	3,224,534
資本剰余金	940	940
資本調整	0	18,862
その他包括損益累計額	1,107,113	1,134,965
利益剰余金	2,318,212	1,999,864
資本総計	6,650,799	6,379,165
負債・資本総計	82,024,917	69,441,466

3-2) 本店連結損益計算書 (2007年12月31日現在)

(単位:百万ウォン)

科 目	2007年12月末 (韓国ウォン)	2006年12月末 (韓国ウォン)
営業収益	8,762,667	7,988,622
利子収益	4,078,787	3,609,882
有価証券評価および処分利益	324,579	685,366
貸出債権評価および処分利益	11,920	47,487
外国為替取引利益	929,204	885,480
金融派生商品利益	2,611,234	2,212,459
手数料収益	546,565	440,686
配当金収益	7,113	3,891
繰金勘定営業収益	138,828	77,668
その他営業収益	114,437	25,703
営業費用	7,351,021	6,472,015
利子費用	2,066,583	1,669,625
有価証券評価および処分損失	96,081	119,300
貸出債権評価および処分損失	314,289	181,816
外国為替取引損失	626,040	612,446
金融派生商品損失	2,599,923	2,199,236
手数料費用	215,718	194,244
販売費および業務管理費	1,149,511	1,111,293
繰金勘定営業費用	123,983	79,625
その他営業費用	158,893	304,430
営業利益	1,411,646	1,516,607
営業外収益	139,041	97,934
営業外費用	34,098	20,748
法人税引き前純利益	1,516,589	1,593,793
法人税	555,644	587,626
当期純利益	960,945	1,006,167